

2024年6月27日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2024年4月～6月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2024年4月～6月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2024年5月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,902先、うち有効回答：1,672先 (有効回答率 87.9%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 採用の動向について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査
(2024年4月～6月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2024年5月
 - 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 - 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
 - 依頼先数 1902社
 - 有効回答数 1672社 (有効回答率 87・9%)

【調査結果】

- ・景況判断は、経常利益判断が悪化するも、資金繰り判断や設備投資判断が底堅く推移しており、1・9ポイント改善の0・5となり2四半期ぶりにプラス判断に転じた。
- ・現状、事業が影響を受けていることとして「原材料費・仕入価格の高騰」をあげる企業が66・9%と依然高い。また、物流・運送業界をとりまく2024年問題に関して「影響を受けている」企業は33・3%であった。
- ・6割強がDXの必要性を感じているが、実際にDXの取り組みを開始している企業は検討中も含めて全体の4分の1にとどまっている。
- ・今後の見通しは、販売単価判断の上昇と仕入価格判断の低下により、経常利益判断が改善し、景況判断は1・1ポイント改善の1・6を見込んでいる。

1 景況判断

2 四半期ぶりのプラス判断

『全産業』は1・9ポイント改善の0・5となり、2四半期ぶりにプラス判断に転じた。

調査
集計・分析
みなと銀行
ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	392	23.4
建設業	286	17.1
卸売業	270	16.1
小売業	104	6.2
不動産業	259	15.5
運輸業	84	5.0
宿泊・飲食業	25	1.5
医療・福祉	68	4.1
サービス業	159	9.5
その他	25	1.5
非製造業	1,280	76.6
無回答	0	0.0
合 計	1,672	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	237	14.2
	6～10名	191	11.4
	小計	428	25.6
中小企業	11～20名	277	16.6
	21～50名	458	27.4
	51～100名	241	14.4
	小計	976	58.4
中堅企業	101～200名	147	8.8
	201名以上	120	7.2
	小計	267	16.0
	無回答	1	0.1
合 計	1,672	100.0	

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』、『非製造業』いずれも改善。建設・宿泊・飲食業が悪化してマイナス判断に転じ、それ以外の業種は改善した。
地域別では淡路地域が大幅に悪化し、マイナス判断に転じ、それ以外の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は改善した。
先行きは『製造業』、『非製造業』いずれも改善を見込む。

2 売上高判断

4 四半期連続悪化

『全産業』は0・1ポイント悪化の11・4となり、4四半期連続で悪化した。
『製造業』は、4・8と4・7ポイント悪化した。『非製造業』は13・4と1・3ポイント改善した。卸売、不動産、医療・福祉、運輸業が改善、それ以外は悪化した。

地域別では神戸、阪神地域が改善、それ以外の3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。
先行きは『製造業』が3・9ポイント改善の8・7、『非製造業』は2・9ポイント悪化の10・5を見込む。

3 経常利益判断

『製造業』、『非製造業』いずれも悪化

『全産業』は1・2ポイント悪化の3・2。
『製造業』、『非製造業』いずれも悪化した。小売、医療・福祉、サービス業が改善、それ以外は悪化した。
地域別では阪神、播磨地域が改善、それ以外の3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は悪化した。
先行きは『製造業』が4・1ポイント改善、『非製造業』は1・0ポイントの悪化を見込む。

項 目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「増加」－「減少」			「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			(販売単価)			3. 経常利益判断		
	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[前回] 2023年 7～9月	[今回] 2024年 4～6月	[前回] 2023年 7～9月	[今回] 2024年 4～6月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月
全 産 業	▲ 1.4	0.5	1.6	11.5	11.4	10.1	6.4	3.8	20.8	25.8	4.4	3.2	3.4		
小規模企業	▲ 2.8	1.9	1.9	5.1	6.3	7.2	3.8	▲ 0.5	12.9	17.9	5.8	4.4	4.0		
中小企業	▲ 2.3	▲ 1.8	0.4	13.1	12.7	9.7	6.7	4.4	24.5	28.8	3.4	2.1	1.9		
中堅企業	4.1	7.1	5.6	16.0	15.0	16.2	9.1	8.0	19.6	26.9	5.9	5.6	7.9		
製造業	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 3.3	9.5	4.8	8.7	3.5	▲ 3.1	22.4	24.5	1.0	▲ 1.0	3.1		
小規模企業	▲ 5.1	▲ 4.9	2.4	▲ 5.1	▲ 7.3	12.2	5.1	▲ 19.5	10.3	17.1	2.6	2.4	7.3		
中小企業	▲ 12.2	▲ 8.9	▲ 4.8	7.6	4.5	5.2	▲ 0.7	▲ 4.5	23.7	25.7	▲ 2.9	▲ 3.0	1.1		
中堅企業	1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	23.2	12.2	18.5	17.3	9.8	23.5	24.4	13.4	3.7	7.3		
非製造業	0.8	2.8	3.1	12.1	13.4	10.5	7.2	6.0	20.3	26.2	5.5	4.5	3.5		
小規模企業	▲ 2.6	2.6	1.8	6.1	7.8	6.7	3.7	1.7	13.1	18.0	6.1	4.7	3.6		
中小企業	1.5	0.8	2.4	15.2	15.8	11.5	9.7	7.9	24.8	30.1	5.8	4.0	2.3		
中堅企業	5.4	10.8	8.6	12.8	16.2	15.1	5.4	7.1	17.9	28.0	2.7	6.5	8.2		

4 仕入価格判断

3 四半期ふりに上昇

『全産業』は9・5ポイント上昇の45・9。
『製造業』が4・5ポイント上昇の49・6、『非製造業』が11・0ポイント上昇の44・7となった。
規模別では『小規模企業』が12・6ポイント、『中小企業』が7・1ポイント、『中堅企業』が12・7ポイント上昇した。

5 生産判断（製造業のみ）

2 四半期連続低下

製造業全体の判断は0・6ポイント低下の5・5と2四半期連続で低下した。
『小規模企業』が横ばい、『中小企業』は0・3ポイント上昇、『中堅企業』は4・1ポイント低下した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業は全体の93・9%を占める。『全産業』は0・1と不足感が1・0ポイント強まった。
『製造業』が▲3・1と過剰感が0・4ポイント弱まり、『非製造業』は1・1と不足感が1・1ポイント強まった。

7 資金繰り判断

15 四半期連続のプラス判断

『全産業』の判断は0・8ポイント改善の3・9となった。
「楽である」（8・9%）と「普通」（86・2%）合わせて95・1%と大半を占め、プラス判断が15 四半期連続で続くなど、資金繰りは安定している。
『小規模企業』が2・3ポイント悪化し、『中小企業』は0・9ポイント、『中堅企業』は5・3ポイント改善した。

項 目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月	[前回] 2024年 1～3月	[今回] 2024年 4～6月	[見通し] 2024年 7～9月
全 産 業	36.4	45.9	41.6	—	—	—	▲ 0.9	0.1	1.6	3.1	3.9	3.5	11.3	15.7	16.8	4.6	4.3	4.0
小規模企業	28.4	41.0	37.8	—	—	—	0.2	2.3	3.9	3.0	0.7	0.2	8.4	8.7	9.8	3.3	4.7	2.6
中小企業	41.2	48.3	42.9	—	—	—	▲ 1.4	▲ 1.6	0.1	2.0	2.9	2.7	12.4	17.2	18.6	4.5	3.4	3.6
中堅企業	31.6	44.3	42.6	—	—	—	▲ 0.8	2.7	3.5	7.4	12.7	12.0	11.9	21.7	21.8	7.1	6.8	7.9
製造業	45.1	49.6	42.6	6.1	5.5	7.0	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.5	1.0	4.1	3.6	15.0	14.8	16.1	5.8	5.6	6.6
小規模企業	53.8	34.1	26.8	0.0	0.0	3.1	0.0	▲ 2.4	▲ 2.4	0.0	0.0	▲ 2.4	23.1	12.2	9.8	10.3	4.9	2.4
中小企業	44.0	51.5	42.9	4.6	4.9	5.4	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 0.4	0.7	0.7	15.5	15.2	17.1	5.4	5.6	8.2
中堅企業	44.4	51.2	49.4	13.8	9.7	14.1	▲ 3.8	▲ 1.2	0.0	6.1	17.1	15.9	9.8	14.6	16.0	4.9	6.1	3.7
非製造業	33.7	44.7	41.3	—	—	—	0.0	1.1	2.2	3.8	3.8	3.5	10.1	16.0	17.1	4.2	3.8	3.2
小規模企業	25.8	41.8	39.1	—	—	—	0.3	2.9	4.6	3.3	0.8	0.5	6.9	8.3	9.8	2.6	4.7	2.6
中小企業	40.1	47.1	42.9	—	—	—	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	2.9	3.7	3.4	11.2	18.0	19.1	4.1	2.5	1.8
中堅企業	25.9	41.2	39.6	—	—	—	0.6	4.5	5.1	8.0	10.8	10.3	12.8	24.9	24.3	8.2	7.1	9.8

8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は15・7と不足感が4・4ポイント強まった。
製造、小売業、その他は不足感が弱まり、それ以外は不足感が強まっている。

9 設備投資判断

『製造業』、『非製造業』いずれも低下

11 四半期連続のプラス判断

『全産業』は0・3ポイント低下するも、プラス判断が11 四半期連続で続いている

◆ DXの取り組み状況

取り組みを始めている企業は24・2%と前回調査（2023年4～6月期）と比べ7・3ポイント低下した。

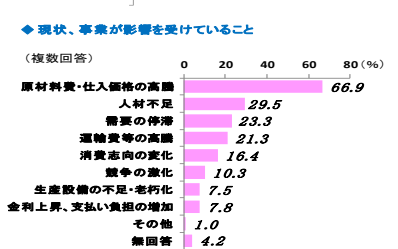
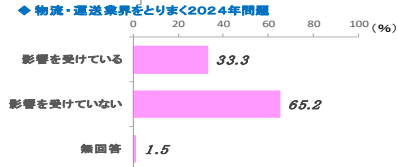
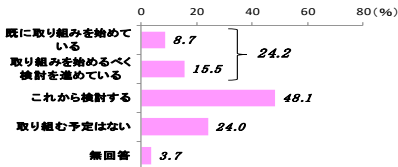
◆ 物流・運送業界を取り巻く2024年問題

影響を受けていると回答した企業は33・3%であった。運送業、卸売業、製造業の割合が高い。

◆ 現状、事業が影響を受けていること（複数回答）

原材料費・仕入価格の高騰と回答した企業は、66・9%と前回調査（2024年2月）比1・4ポイント上昇した。

◆ DXの取り組み状況



兵庫県内中小企業の景況調査 (2024年4月～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ DXの取り組み状況について	13
◆ 物流・運送業界をとりまく2024年問題について	16
◆ 現在の事業環境について	18
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部 広報担当
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

◆調査時点	2024 年5月
◆調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
◆調査方法	聞き取り、WEB によるアンケート調査
◆依頼先数	1,902 社
◆有効回答数	1,672 社(有効回答率 87.9%)
◆集計・分析	ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	518	31.0
阪神地域	422	25.2
播磨地域	541	32.4
但馬・丹波地域	77	4.6
淡路地域	114	6.8
無回答	0	0.0
合 計	1,672	100.0

神戸地域・・・神戸市
阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		392	23.4
非製造業	建設業	286	17.1
	卸売業	270	16.1
	小売業	104	6.2
	不動産業	259	15.5
	運輸業	84	5.0
	宿泊・飲食業	25	1.5
	医療・福祉	68	4.1
	サービス業	159	9.5
	その他	25	1.5
非製造業		1,280	76.6
無回答		0	0.0
合 計		1,672	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	202	12.1
500万円超～1千万円以下	469	28.1
1千万円超～2千万円以下	323	19.3
2千万円超～3千万円以下	176	10.5
3千万円超～5千万円以下	261	15.6
5千万円超～1億円以下	208	12.4
1億円超	32	1.9
無回答	1	0.1
合 計	1,672	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	237	14.2
	6～10名	191	11.4
	小計	428	25.6
中小企業	11～20名	277	16.6
	21～50名	458	27.4
	51～100名	241	14.4
	小計	976	58.4
中堅企業	101～200名	147	8.8
	201名以上	120	7.2
	小計	267	16.0
無回答		1	0.1
合 計		1,672	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

- ・景況判断は、経常利益判断が悪化するも、資金繰り判断や設備投資判断が底堅く推移しており、1.9 ポイント改善の 0.5 となり 2 四半期ぶりにプラス判断に転じた。
- ・現状、事業が影響を受けていることとして「原材料費・仕入価格の高騰」をあげる企業が 66.9% と依然高い。また、物流・運送業界をとりまく 2024 年問題に関して「影響を受けている」企業は 33.3% であった。
- ・6 割強が D X の必要性を感じているが、実際に D X の取り組みを開始している企業は検討中も含めて全体の 4 分の 1 にとどまっている。
- ・今後の見通しは、販売単価判断の上昇と仕入価格判断の低下により経常利益判断が改善し、景況判断は 1.1 ポイント改善の 1.6 を見込んでいる。

景況判断 DI は 1.9 ポイント改善の 0.5
先行きは 1.1 ポイント改善の 1.6

項 目	最近 3 ヶ月 〔2024 年 4 月～6 月〕	今後 3 ヶ月 〔2024 年 7 月～9 月〕
景況判断 「良い」―「悪い」	・全産業では 0.5 と 1.9 ポイント改善 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業では 1.6 と 1.1 ポイント改善 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
売上高判断 「増加」―「減少」	・全産業では 11.4 と 0.1 ポイント悪化 ・4 四半期連続で悪化 ・製造業が悪化、非製造業は改善	・全産業では 10.1 と 1.3 ポイント悪化 ・製造業が改善、非製造業は悪化を見込む
経常利益判断 「増加」―「減少」	・全産業では 3.2 と 1.2 ポイント悪化 ・製造業、非製造業いずれも悪化	・全産業では 3.4 と 0.2 ポイント改善 ・製造業が改善、非製造業は悪化を見込む
仕入価格判断 「上昇」―「低下」	・全産業では 45.9 と 9.5 ポイント上昇 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業では 41.6 と 4.3 ポイント低下 ・製造業、非製造業いずれも低下
生産判断 【製造業のみ】 「増加」―「減少」	・製造業全体では 5.5 と 0.6 ポイント低下 ・小規模企業は横ばい、中小企業が上昇、 中堅企業は低下	・製造業全体で 1.5 ポイント上昇の 7.0 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも 上昇を見込む
在庫判断 「不足」―「過剰」	・「適正」とする企業が 9 割超 ・全産業では 0.1 と不足感が 1.0 ポイント強まった	・今後も「適正」とする企業が大半 ・全産業は 1.6 と不足感が 1.5 ポイント強まると見込む
資金繰り判断 「楽である」 ―「苦しい」	・全産業では 3.9 と 0.8 ポイント改善 ・15 四半期連続のプラス判断 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える	・全産業では 3.5 と 0.4 ポイント悪化 ・製造業、非製造業いずれも悪化を見込む
雇用判断 「不足」―「過剰」	・全産業は 15.7 と不足感が 4.4 ポイント強まった ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は不足感が強まった	・全産業では 16.8 と不足感が 1.1 ポイント強まると予想 ・製造業、非製造業いずれも不足感が強まると見ている
設備投資判断 「増加」―「減少」	・全産業では 4.3 と 0.3 ポイント低下 ・製造業、非製造業いずれも低下	・全産業では 4.0 と 0.3 ポイント低下を見込む ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む
DX への取り組みについて	・61.2% の企業が D X の必要性を感じているが、実際に D X の取り組みを開始している企業は、検討中を含めて 24.2% にとどまっている。	
物流・運送業界を取り巻く「2024 年問題」の影響	・「影響を受けている」と回答した企業は 33.3% であった。特に運送業（66.7%）、卸売業（48.5%）、製造業（44.4%）の割合が大きい。	
現在の事業環境について	・原材料費の高騰を挙げた企業は 66.9% と前回調査(2024 年 2 月)に比べて 1.4 ポイント上昇した。	

個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2024 年 4 月～6 月]

- 全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、1.9 ポイント改善の 0.5 となり、2 四半期ぶりにプラス判断に転じた。
- 業種別・・・『製造業』は全体で 1.9 ポイント改善の▲6.9、『非製造業』は全体で 2.0 ポイント改善の 2.8 となった。
- 規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)は 4.7 ポイント改善の 1.9、『中小企業』(同 11～100 名)は 0.5 ポイント改善の▲1.8、『中堅企業』(同 101 名以上)は 3.0 ポイントの改善の 7.1 であった。

【参考】

- 地域別・・・淡路地域が大幅に(15.0 ポイント)悪化しマイナス判断に転じ、それ以外の 4 地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は改善した。ただし、神戸地域はプラス判断が 5 四半期続いている一方で、但馬・丹波地域はマイナス判断が 24 四半期も続いているなど、地域により格差がみられる。
- 業種別・・・建設業、宿泊・飲食業が悪化し、マイナス判断に転じた。それ以外の業種は改善し、運輸業はプラス判断に転じた。

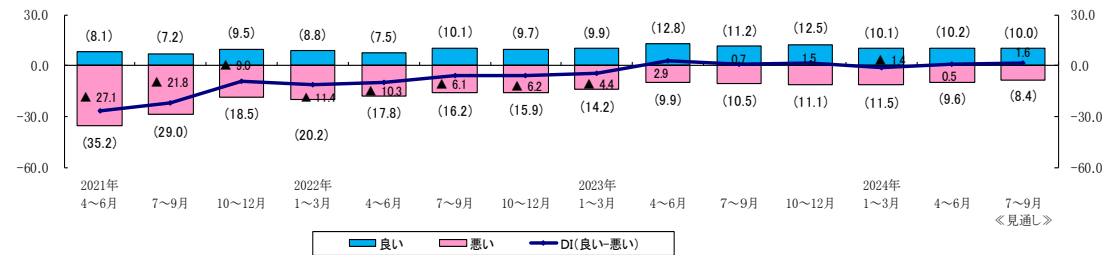
(2) 今後 3 カ月 [2024 年 7 月～9 月]

- 全産業・・・先行きは 1.1 ポイント改善の 1.6 の見通し。
- 業種別・・・『製造業』は 3.6 ポイント改善の▲3.3、『非製造業』は 0.3 ポイント改善の 3.1 を見込む。
- 規模別・・・『中小企業』は改善、『中堅企業』は悪化、『小規模企業』は横ばいを見込んでいる。

「良い」－「悪い」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全 産 業	0.7	1.5	▲1.4	0.5	1.6
小規模企業	▲0.5	0.5	▲2.8	1.9	1.9
中小企業	0.1	0.1	▲2.3	▲1.8	0.4
中堅企業	4.7	8.3	4.1	7.1	5.6
製 造 業	▲1.2	▲5.7	▲8.8	▲6.9	▲3.3
小規模企業	▲5.1	▲2.9	▲5.1	▲4.9	2.4
中小企業	▲3.3	▲8.9	▲12.2	▲8.9	▲4.8
中堅企業	6.5	5.1	1.2	▲1.2	▲1.2
非 製 造 業	1.3	3.7	0.8	2.8	3.1
小規模企業	0.0	0.8	▲2.6	2.6	1.8
中小企業	1.3	3.6	1.5	0.8	2.4
中堅企業	3.9	9.7	5.4	10.8	8.6

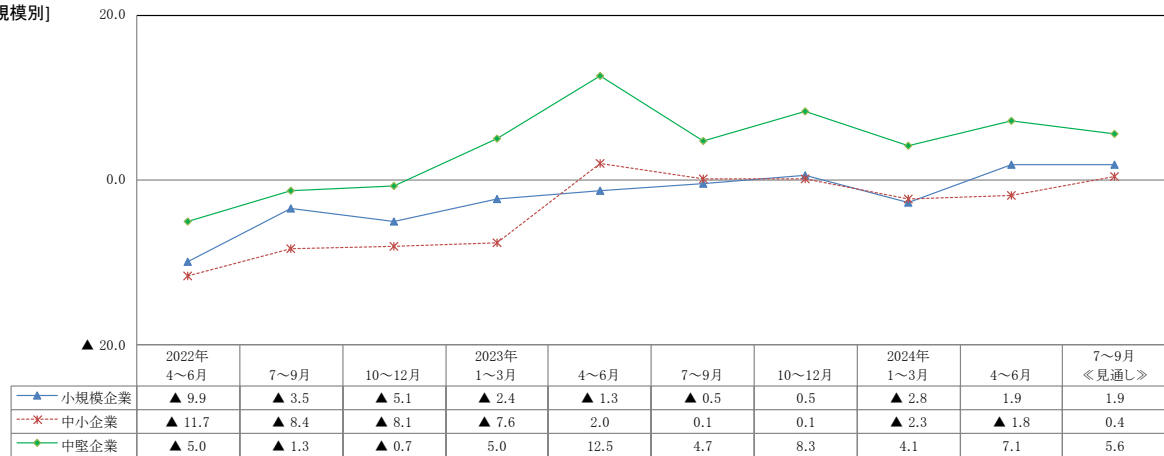
【参考】		「良い」－「悪い」					
項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.4	6.5	4.2	7.7	5.8	
	阪神地域	▲ 0.2	1.3	▲ 1.4	4.3	4.7	
	播磨地域	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 1.7	
	但馬・丹波地域	▲ 6.1	▲ 12.3	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 2.6	
	淡路地域	▲ 1.8	4.5	2.7	▲ 12.3	▲ 10.5	
業種別	製 造 業	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 3.3	
	非製造業	建設業	2.4	8.5	3.6	▲ 0.7	▲ 1.0
		卸売業	1.0	3.5	3.2	7.4	5.9
		小売業	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 5.8	▲ 4.8
		不動産業	3.1	1.8	2.3	5.8	6.6
		運輸業	▲ 3.4	2.2	▲ 2.2	1.2	7.1
		宿泊・飲食業	6.3	13.8	8.6	▲ 8.0	▲ 4.0
		医療・福祉	3.9	▲ 3.1	▲ 8.6	▲ 1.5	▲ 1.5
		サービス業	5.0	2.4	3.2	6.9	8.2
		その他	1.9	11.1	▲ 8.3	0.0	▲ 8.0

景況判断の推移【全産業】

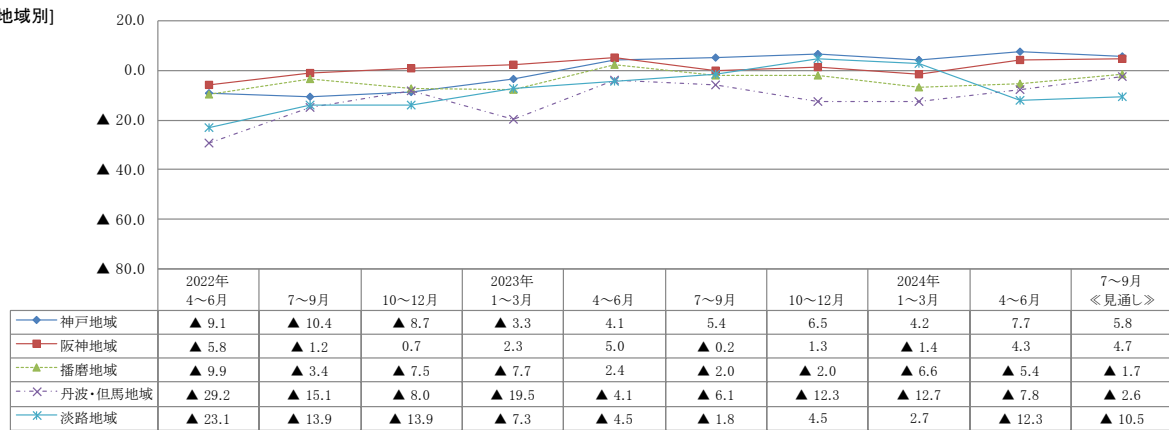


景況判断の推移明細

[規模別]

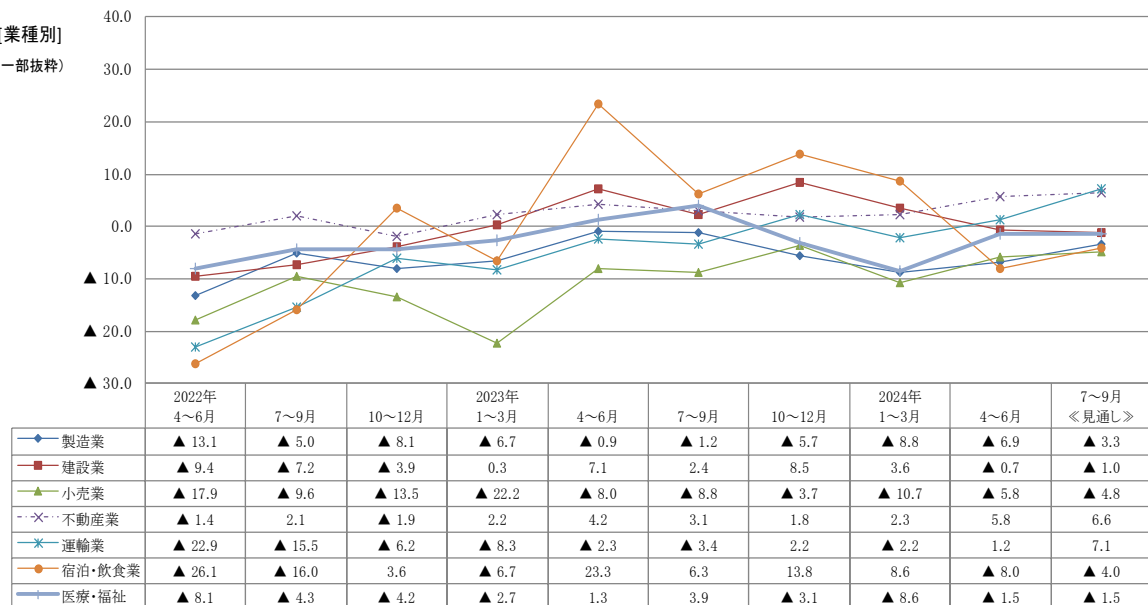


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業…最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体で0.1ポイント悪化の11.4となり、4四半期連続で悪化した。販売数量は2.6ポイント減少の3.8、販売単価は5.0ポイント上昇の25.8となった。

業種別…『製造業』は4.7ポイント悪化の4.8、『非製造業』は1.3ポイント改善の13.4となった。

【参考】

地域別…神戸地域、阪神地域が改善、それ以外の3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。淡路地域が10四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別…卸売業、不動産業、運輸業、医療・福祉が改善、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業…先行きは、全体では1.3ポイント悪化の10.1の見通し。販売数量は0.6ポイント増加の4.4、販売単価は4.4ポイント低下の21.4を見込む。

業種別…『製造業』は3.9ポイント改善の8.7、『非製造業』は2.9ポイント悪化の10.5を見込む。

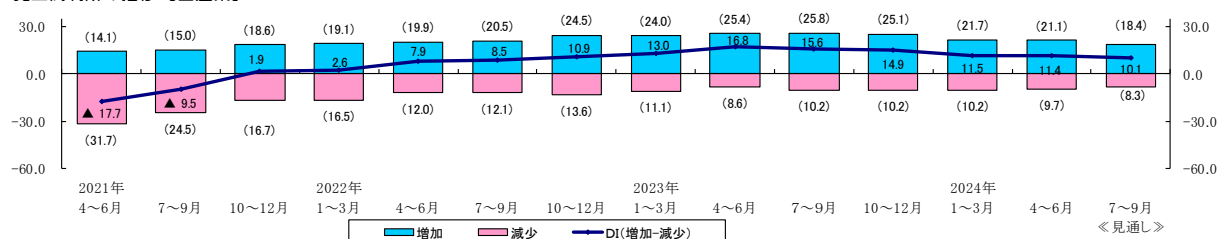
2. 売上高判断

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全 産 業	15.6	14.9	11.5	11.4	10.1
販売数量	8.3	9.6	6.4	3.8	4.4
小規模企業	5.7	7.6	3.8	▲0.5	1.5
中小企業	7.8	9.2	6.7	4.4	4.0
中堅企業	13.8	14.6	9.1	8.0	10.3
販売単価	24.5	23.4	20.8	25.8	21.4
小規模企業	14.7	15.5	12.9	17.9	13.6
中小企業	27.6	26.1	24.5	28.8	24.2
中堅企業	28.3	25.5	19.6	26.9	22.8
製 造 業	13.8	10.6	9.5	4.8	8.7
販売数量	3.2	2.0	3.5	▲3.1	3.3
販売単価	34.0	24.9	22.4	24.5	20.8
非 製 造 業	16.1	16.2	12.1	13.4	10.5
販売数量	9.9	12.1	7.2	6.0	4.8
販売単価	21.6	22.9	20.3	26.2	21.6

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	25.6	23.3	17.5	18.0	14.9
	阪神地域	4.0	14.3	7.2	15.2	15.6
	播磨地域	17.6	10.5	8.3	5.7	3.9
	但馬・丹波地域	6.1	▲ 1.4	9.5	5.2	5.3
	淡路地域	4.4	10.7	15.3	▲ 0.9	0.9
業種別	製 造 業	13.8	10.6	9.5	4.8	8.7
	建設業	14.9	22.8	12.8	12.2	8.0
	卸売業	24.3	20.2	19.4	21.5	12.2
	小売業	22.5	13.0	5.3	3.8	3.8
	不動産業	5.0	11.8	7.3	9.3	9.3
	運輸業	14.8	5.5	5.6	13.1	15.5
	宿泊・飲食業	34.4	27.6	37.1	32.0	36.0
	医療・福祉	13.2	14.1	5.6	19.1	11.8
	サービス業	19.0	8.9	12.7	11.9	12.6
	その他	7.5	18.5	8.3	0.0	4.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、1.2ポイント悪化の3.2となった。

業種別・・・『製造業』は2.0ポイント、『非製造業』は1.0ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は1.4ポイント、『中小企業』は1.3ポイント、『中堅企業』は0.3ポイントと企業規模にかかわらず、いずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・阪神地域、播磨地域が改善、それ以外の3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は悪化した。但馬・丹波地域と淡路地域はマイナス判断に転じた。

業種別・・・小売業、医療・福祉、サービス業が改善、それ以外の業種は悪化した。医療・福祉がプラス判断に、製造業、運輸業はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・先行きは0.2ポイント改善の3.4の見通し。

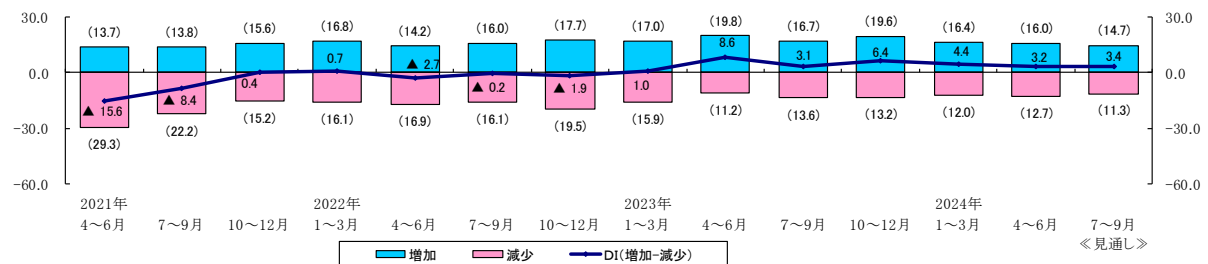
業種別・・・『製造業』が4.1ポイント改善の3.1、『非製造業』は1.0ポイント悪化の3.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.4ポイント悪化の4.0、『中小企業』は0.2ポイント悪化の1.9、『中堅企業』は2.3ポイント改善の7.9を見込んでいる。

「増加」－「減少」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全 産 業	3.1	6.4	4.4	3.2	3.4
小規模企業	▲ 2.3	7.1	5.8	4.4	4.0
中小企業	3.5	4.5	3.4	2.1	1.9
中堅企業	9.5	12.5	5.9	5.6	7.9
製 造 業	▲ 0.7	▲ 0.2	1.0	▲ 1.0	3.1
小規模企業	▲ 10.3	▲ 8.8	2.6	2.4	7.3
中小企業	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.0	1.1
中堅企業	3.3	13.9	13.4	3.7	7.3
非 製 造 業	4.3	8.5	5.5	4.5	3.5
小規模企業	▲ 1.5	8.5	6.1	4.7	3.6
中小企業	5.1	7.6	5.8	4.0	2.3
中堅企業	12.3	11.9	2.7	6.5	8.2

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.4	10.9	7.6	3.1	2.9	
	阪神地域	▲ 5.8	10.0	6.8	14.7	15.2	
	播磨地域	3.6	3.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	
	但馬・丹波地域	▲ 6.1	▲ 13.7	0.0	▲ 11.7	▲ 13.0	
	淡路地域	▲ 2.6	0.0	6.3	▲ 11.4	▲ 13.2	
業種別	製 造 業	▲ 0.7	▲ 0.2	1.0	▲ 1.0	3.1	
	非製造業	建設業	8.8	15.5	5.2	2.4	0.3
		卸売業	4.5	9.2	10.4	8.1	5.6
		小売業	6.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 3.8
		不動産業	0.4	7.4	7.7	6.6	6.2
		運輸業	▲ 2.3	2.2	5.6	▲ 3.6	3.6
		宿泊・飲食業	15.6	24.1	20.0	12.0	8.0
		医療・福祉	▲ 1.3	3.1	▲ 2.8	5.9	2.9
		サービス業	2.5	2.4	2.4	6.9	8.2
		その他	7.5	14.8	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 12.5

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1)最近3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」－「低下」)は9.5ポイント上昇の45.9となり、3四半期ぶりに上昇した。

業種別・・・『製造業』は4.5ポイント上昇の49.6、『非製造業』は11.0ポイント上昇の44.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は12.6ポイント上昇の41.0、『中小企業』は7.1ポイント上昇の48.3、『中堅企業』は12.7ポイント上昇の44.3となった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域、淡路地域が上昇、それ以外の2地域(播磨、但馬・丹波)は低下した。

業種別・・・小売業、その他を除く全ての業種で上昇した。なかでもサービス業(20.7ポイント)、不動産業(18.4ポイント)の上昇幅が大きい。

(2)今後3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・先行きは4.3ポイント低下の41.6を見込む。

業種別・・・『製造業』は7.0ポイント低下の42.6、『非製造業』は3.4ポイント低下の41.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は3.2ポイント、『中小企業』は5.4ポイント、『中堅企業』は1.7ポイントの低下を見込んでいる。

「上昇」－「低下」					
項目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全産業	43.1	38.4	36.4	45.9	41.6
小規模企業	35.1	28.7	28.4	41.0	37.8
中小企業	46.3	41.8	41.2	48.3	42.9
中堅企業	43.9	40.8	31.6	44.3	42.6
製造業	54.3	49.5	45.1	49.6	42.6
小規模企業	53.8	50.0	53.8	34.1	26.8
中小企業	54.6	48.8	44.0	51.5	42.9
中堅企業	53.8	51.9	44.4	51.2	49.4
非製造業	39.7	35.0	33.7	44.7	41.3
小規模企業	33.2	26.8	25.8	41.8	39.1
中小企業	43.3	39.0	40.1	47.1	42.9
中堅企業	39.2	35.9	25.9	41.2	39.6

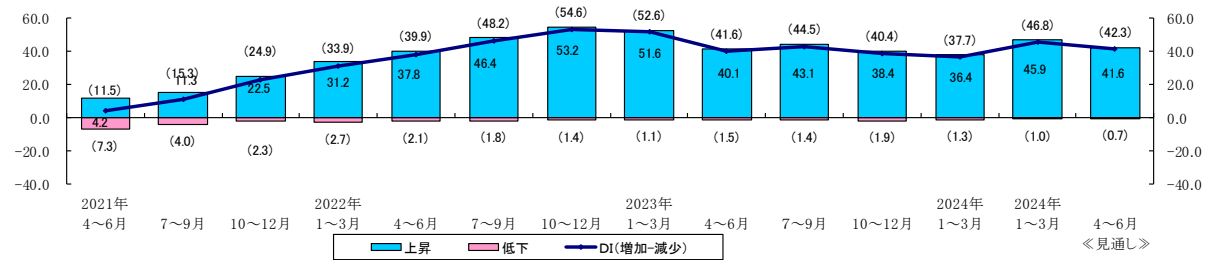
【参考】

「上昇」－「低下」

項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	43.1	39.7	37.9	51.9	49.9	
	阪神地域	32.9	30.0	24.6	43.0	38.1	
	播磨地域	50.8	41.8	41.1	37.4	31.3	
	但馬・丹波地域	53.8	59.7	70.5	65.3	62.2	
	淡路地域	38.4	35.7	32.4	56.3	52.7	
業種別	製 造 業	54.3	49.5	45.1	49.6	42.6	
	非製造業	建設業	50.0	46.3	43.2	51.1	45.7
		卸売業	45.8	39.9	40.3	51.7	47.2
		小売業	49.0	38.0	45.1	41.3	37.5
		不動産業	21.3	21.0	18.5	36.9	34.7
		運輸業	40.9	29.2	31.5	43.4	41.0
		宿泊・飲食業	62.5	65.5	42.9	52.0	56.0
		医療・福祉	31.9	23.4	18.3	24.2	21.2
		サービス業	31.6	25.6	23.5	44.2	42.9
		その他	28.0	30.4	38.1	36.8	31.6

仕入価格判断の推移【全産業】

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近 3 カ月 【2024 年 4 月～6 月】

全体……最近 3 カ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は 0.6 ポイント低下の 5.5 となった。

規模別……『小規模企業』が 0.0 と横ばい、『中小企業』が 0.3 ポイント上昇の 4.9、『中堅企業』は 4.1 ポイント低下の 9.7 となった。

【参考】

地域別……神戸地域、但馬・丹波地域が上昇し、その他の 3 地域（阪神、播磨、淡路）は低下した。

（2）今後 3 カ月 【2024 年 7 月～9 月】

全体……先行きは 1.5 ポイント上昇の 7.0 を見込む。

規模別……『小規模企業』が 3.1 ポイント、『中小企業』は 0.5 ポイント、『中堅企業』は 4.4 ポイントの上昇を見込む。

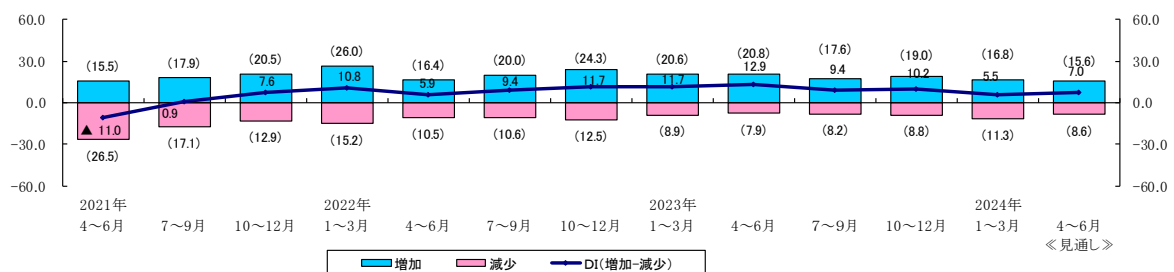
「増加」－「減少」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
製 造 業	9.4	10.2	6.1	5.5	7.0
小規模企業	0.0	3.7	0.0	0.0	3.1
中小企業	8.6	9.6	4.6	4.9	5.4
中堅企業	15.0	15.4	13.8	9.7	14.1

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	19.4	21.4	13.8	22.2	11.8
	阪神地域	▲ 2.5	11.9	6.5	2.4	5.7
	播磨地域	9.0	12.1	2.4	1.0	▲ 1.5
	但馬・丹波地域	11.1	▲ 18.2	5.3	9.5	17.4
	淡路地域	0.0	▲ 8.7	15.0	5.9	0.0

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年4月～6月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の93.9%を占める。

最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、0.1と不足感が1.0ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は▲3.1と過剰感が0.4ポイント弱まり、『非製造業』は1.1と不足感が1.1ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』は2.3と不足感が2.1ポイント強まった。『中小企業』は▲1.6と過剰感が0.2ポイント強まり、『中堅企業』は2.7と不足感が3.5ポイント強まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域は不足感が強まり、他の3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は過剰感が強まった。淡路地域は過剰に転じた。

業種別・・・不動産業は不足感が強まり、建設業と小売業は過剰に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年7月～9月]

全産業・・・先行きは1.6と不足感が1.5ポイント強まると予想している。

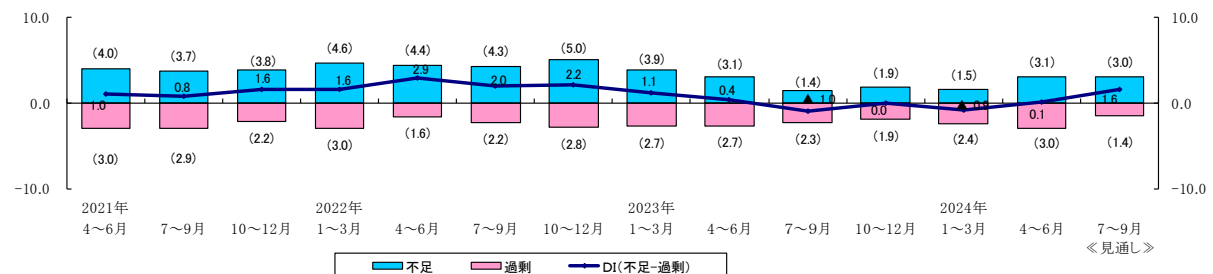
業種別・・・『製造業』は▲0.5と過剰感が2.6ポイント弱まり、『非製造業』は2.2と不足感が1.1ポイント強まると予想。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まるとみている。

項目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全産業	▲1.0	0.0	▲0.9	0.1	1.6
小規模企業	0.5	2.8	0.2	2.3	3.9
中小企業	▲1.5	▲0.8	▲1.4	▲1.6	0.1
中堅企業	▲1.1	▲1.2	▲0.8	2.7	3.5
製造業	▲1.2	▲1.5	▲3.5	▲3.1	▲0.5
小規模企業	5.1	8.8	0.0	▲2.4	▲2.4
中小企業	▲1.5	▲1.4	▲4.0	▲3.7	▲0.4
中堅企業	▲3.3	▲6.5	▲3.8	▲1.2	0.0
非製造業	▲0.9	0.5	0.0	1.1	2.2
小規模企業	0.0	2.2	0.3	2.9	4.6
中小企業	▲1.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7	0.3
中堅企業	0.0	1.1	0.6	4.5	5.1

【参考】		「不足」－「過剰」					
項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	4.2	4.6	
	阪神地域	0.0	2.4	0.8	2.6	2.8	
	播磨地域	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 2.3	
	但馬・丹波地域	1.6	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 4.0	0.0	
	淡路地域	▲ 1.8	1.8	2.7	▲ 5.3	2.7	
業種別	製 造 業	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.5	
	非 製 造 業	建設業	0.0	0.7	0.4	▲ 0.7	0.7
		卸売業	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	2.2
		小売業	▲ 4.0	1.9	0.9	▲ 1.9	0.0
		不動産業	0.8	3.1	1.7	5.7	6.2

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年4月～6月]

全産業…最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、0.8ポイント改善の3.9となった。
「楽である」(8.9%)と「普通」(86.2%)が合わせて95.1%と大半を占め、プラス判断が15四半期連続で続くなど、資金繰りは安定している。

業種別…『製造業』は3.1ポイント改善の4.1。『非製造業』は3.8と横ばいであった。

規模別…『小規模企業』は2.3ポイント悪化し、『中小企業』は0.9ポイント、『中堅企業』は5.3ポイント改善した。

【参考】

地域別…神戸地域、阪神地域、但馬・丹波地域が改善し、播磨地域、淡路地域が悪化した。播磨地域はマイナス判断に転じた。

業種別…小売業、医療・福祉は悪化してマイナス判断に転じたほか、建設業、サービス業、その他も悪化した。それ以外の業種は改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2024年7月～9月]

全産業…先行きは0.4ポイント悪化の3.5の見通し。

業種別…『製造業』は0.5ポイント悪化の3.6、『非製造業』は0.3ポイント悪化3.5を見込む。

規模別…『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化すると見込んでいる。

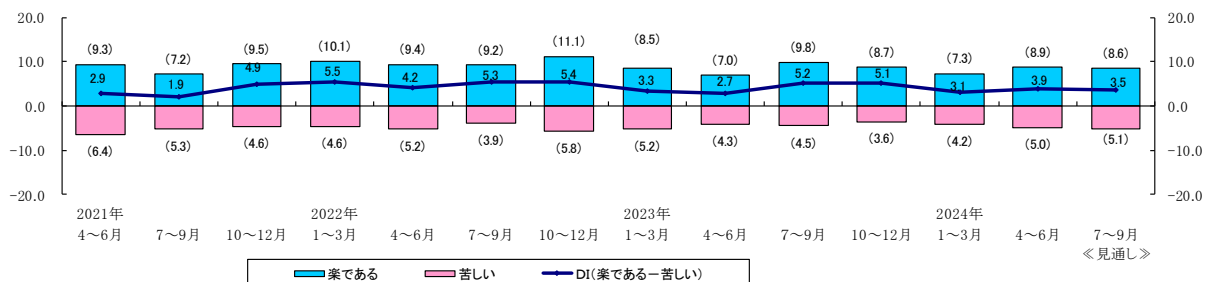
「楽である」－「苦しい」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全 産 業	5.2	5.1	3.1	3.9	3.5
小規模企業	▲ 0.9	4.3	3.0	0.7	0.2
中小企業	6.8	5.0	2.0	2.9	2.7
中堅企業	8.8	6.9	7.4	12.7	12.0
製 造 業	4.2	4.0	1.0	4.1	3.6
小規模企業	▲ 7.7	2.9	0.0	0.0	▲ 2.4
中小企業	4.7	3.1	▲ 0.4	0.7	0.7
中堅企業	7.6	7.7	6.1	17.1	15.9
非 製 造 業	5.5	5.5	3.8	3.8	3.5
小規模企業	▲ 0.3	4.4	3.3	0.8	0.5
中小企業	7.6	5.8	2.9	3.7	3.4
中堅企業	9.4	6.5	8.0	10.8	10.3

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.1	9.5	5.1	7.1	6.2	
	阪神地域	▲ 4.0	6.5	3.0	4.5	4.5	
	播磨地域	8.2	0.7	0.6	▲ 0.9	▲ 0.2	
	但馬・丹波地域	▲ 3.0	▲ 1.4	7.9	16.9	9.1	
	淡路地域	5.3	5.4	3.6	0.9	1.8	
業種別	製 造 業	4.2	4.0	1.0	4.1	3.6	
	非製造業	建設業	11.9	9.2	4.6	4.2	4.2
		卸売業	8.1	5.7	2.9	8.5	5.9
		小売業	▲ 1.0	▲ 3.7	0.9	▲ 4.8	▲ 4.8
		不動産業	▲ 0.8	4.4	1.9	2.3	4.2
		運輸業	6.9	3.3	7.9	8.3	8.3
		宿泊・飲食業	9.4	3.4	▲ 2.9	4.0	0.0
		医療・福祉	3.9	▲ 3.1	5.6	▲ 4.4	▲ 4.4
		サービス業	5.8	12.1	7.9	4.4	3.8
		その他	▲ 3.8	7.4	4.2	4.0	4.0

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、15.7と不足感が4.4ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は14.8と不足感が0.2ポイント弱まり、『非製造業』は16.0と不足感が5.9ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域、播磨地域は不足感が強まり、但馬・丹波地域、淡路地域は不足感が弱まった。

業種別・・・製造業、小売業、その他は不足感が弱まり、それ以外の業種は不足感が強まった。

(3) 今後3ヵ月〔2024年7月～9月〕

全産業・・・先行きは16.8と不足感が1.1ポイント強まると見ている。

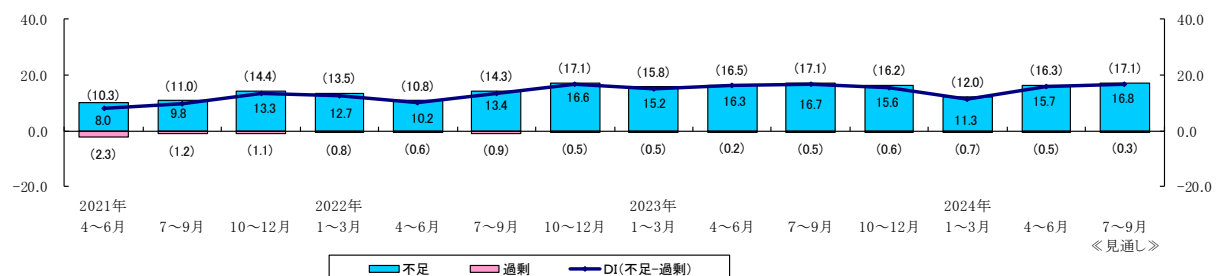
業種別・・・『製造業』は16.1と不足感が1.3ポイント強まり、『非製造業』は17.1と不足感が1.1ポイント強まると見込んでいる。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まると見込んでいる。

項目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全産業	16.7	15.6	11.3	15.7	16.8
小規模企業	10.2	10.7	8.4	8.7	9.8
中小企業	19.6	17.3	12.4	17.2	18.6
中堅企業	16.3	16.8	11.9	21.7	21.8
製造業	15.0	16.6	15.0	14.8	16.1
小規模企業	15.4	14.7	23.1	12.2	9.8
中小企業	16.7	18.2	15.5	15.2	17.1
中堅企業	9.8	11.5	9.8	14.6	16.0
非製造業	17.2	15.3	10.1	16.0	17.1
小規模企業	9.6	10.4	6.9	8.3	9.8
中小企業	20.6	17.0	11.2	18.0	19.1
中堅企業	19.2	19.0	12.8	24.9	24.3

項目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	15.9	19.0	8.5	20.5
	阪神地域	12.3	8.7	6.5	9.3
	播磨地域	19.5	15.8	14.9	15.9
	但馬・丹波地域	24.2	35.6	23.8	19.5
	淡路地域	18.4	13.4	18.9	14.9
業種別	製造業	15.0	16.6	15.0	14.8
	建設業	28.0	23.5	13.8	21.3
	卸売業	9.1	11.0	4.3	14.8
	小売業	15.7	9.3	10.6	7.7
	不動産業	8.4	4.4	4.6	6.2
	運輸業	26.1	16.5	15.7	32.1
	宿泊・飲食業	37.5	48.3	22.9	28.0
	医療・福祉	25.0	31.3	11.3	19.1
	サービス業	14.9	15.3	16.7	19.5
	その他	17.0	22.2	12.5	8.0

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業…最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、0.3ポイント低下の4.3となったが、プラス判断が11四半期連続で続いており底堅い。

業種別…『製造業』は0.2ポイント低下の5.6、『非製造業』は0.4ポイント低下の3.8となった。

規模別…『小規模企業』は1.4ポイント上昇、『中小企業』は1.1ポイント、『中堅企業』は0.3ポイント低下した。

【参考】

地域別…神戸地域は変わらず、阪神地域が上昇、他の3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は低下した。但馬・丹波地域がマイナス判断に転じた。

業種別…卸売業、不動産業、飲食・宿泊業が上昇、それ以外の業種は低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業…先行きは0.3ポイント低下の4.0を見込む。

業種別…『製造業』は1.0ポイント上昇の6.6、『非製造業』は0.6ポイント低下の3.2を見込む。

規模別…『小規模企業』は2.3ポイント低下、『中小企業』は0.2ポイント、『中堅企業』は1.1ポイント上昇を見込んでいる。

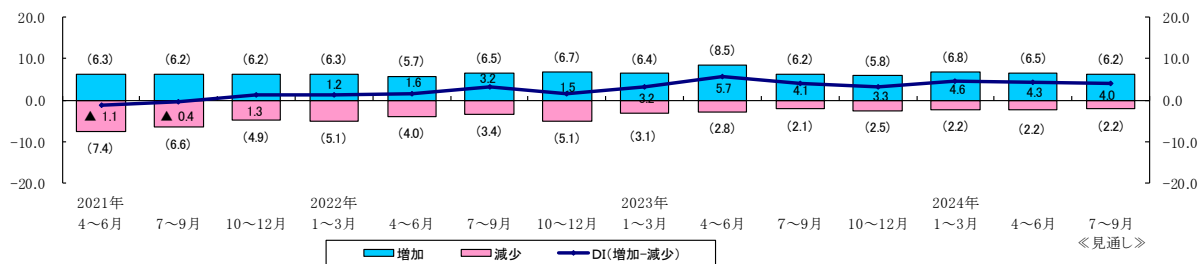
「増加」－「減少」					
項 目	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》
全 産 業	4.1	3.3	4.6	4.3	4.0
小規模企業	2.5	▲ 1.4	3.3	4.7	2.6
中小企業	4.7	4.7	4.5	3.4	3.6
中堅企業	4.5	5.4	7.1	6.8	7.9
製 造 業	5.2	6.2	5.8	5.6	6.6
小規模企業	2.6	0.0	10.3	4.9	2.4
中小企業	5.8	7.6	5.4	5.6	8.2
中堅企業	4.3	3.9	4.9	6.1	3.7
非 製 造 業	3.8	2.4	4.2	3.8	3.2
小規模企業	2.5	▲ 1.6	2.6	4.7	2.6
中小企業	4.2	3.5	4.1	2.5	1.8
中堅企業	4.5	6.0	8.2	7.1	9.8

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.4	3.8	6.0	6.0	7.0	
	阪神地域	2.8	▲ 0.7	2.1	5.0	2.9	
	播磨地域	4.7	6.0	3.1	2.4	2.2	
	但馬・丹波地域	0.0	1.4	17.5	▲ 1.3	1.3	
	淡路地域	7.0	4.5	7.2	6.1	5.3	
業種別	製 造 業	5.2	6.2	5.8	5.6	6.6	
	非製造業	建設業	2.8	1.9	3.7	0.0	0.7
		卸売業	3.3	0.7	2.2	5.6	5.2
		小売業	3.9	0.9	5.5	1.0	▲ 1.0
		不動産業	5.4	▲ 1.1	2.3	6.3	3.5
		運輸業	5.7	7.8	5.7	3.6	4.8
		宿泊・飲食業	3.1	13.8	8.6	20.0	0.0
		医療・福祉	2.6	9.4	5.7	1.5	10.4
		サービス業	0.8	5.0	9.5	4.4	3.2
		その他	9.6	7.7	4.5	4.0	4.0

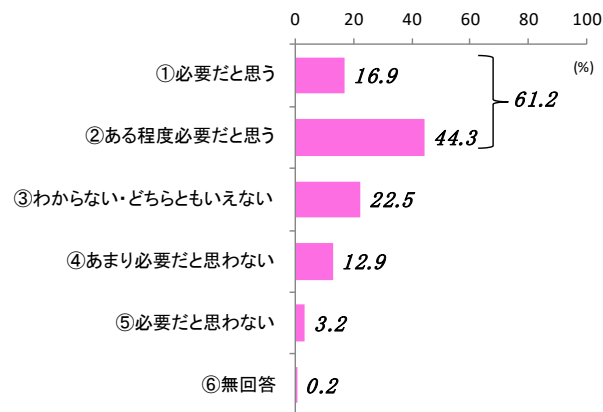
設備投資判断の推移【全産業】



DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みについて

(1)DX取り組みの必要性

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)取り組みの必要性について尋ねたところ、「必要と思う(①+②)」が 61.2%、「③わからない・どちらともいえない」が 22.5%、「必要と思わない(④+⑤)」が 16.1%であった。
- ・規模別に「必要と思う(①+②)」企業の割合をみると、中堅企業が 79.4%、中小企業が 66.3%であるのに対し、小規模企業は 38.3%となっており、企業規模による差が見られる。
- ・業種別では、「必要と思う(①+②)」企業の割合は、製造業が 67.3%、非製造業が 59.3%となっており、製造業の方が DX に必要性を感じている企業の割合が高い。

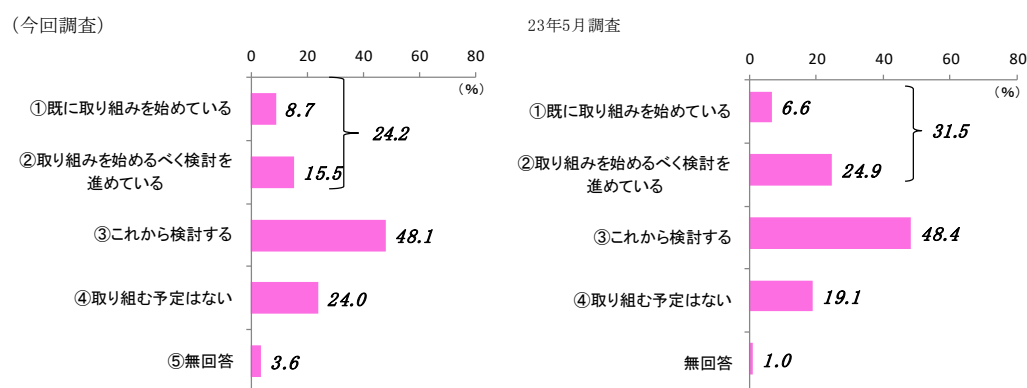


(%)

		回答 企業数 (社)	①必要だ と思う	②ある程度 必要だと思 う	①+② 必要と思 う	③わから ない・ど ちらとも いえない	④あまり 必要だ と思わ ない	⑤必要 だと思 わない	④+⑤ 必要だ と思わ ない	⑥無回答	合計
全産業		1,672	16.9	44.3	61.2	22.5	12.9	3.2	16.1	0.2	100.0
規模別	小規模企業	428	7.7	30.6	38.3	25.2	26.4	9.6	36.0	0.5	100.0
	中小企業	976	17.1	49.2	66.3	23.3	9.2	1.1	10.3	0.1	100.0
	中堅企業	267	31.1	48.3	79.4	15.4	4.5	0.4	4.9	0.4	100.0
業種別	製造業	392	21.4	45.9	67.3	21.4	8.9	2.0	10.9	0.3	100.0
	非製造業	1,280	15.5	43.8	59.3	22.8	14.1	3.5	17.6	0.3	100.0

(2)DXの取り組み状況

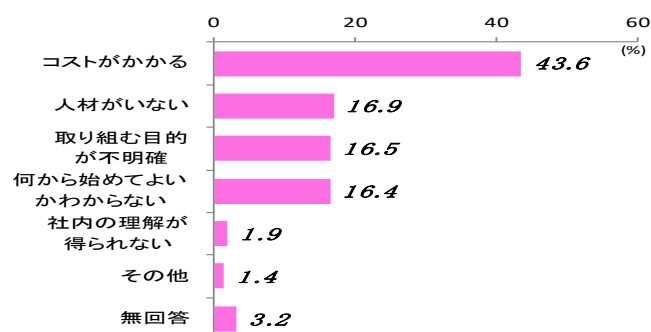
- ・ DXの取り組み状況をみると、検討中も含めて「取り組みを始めている(①+②)」が24.2%となり、前回調査（2023年4～6月期）と比べて7.3ポイント低下した。
- ・ 規模別に「取り組みを始めている(①+②)」の企業の割合をみると、小規模企業が10.2%、中小企業が25.2%、中堅企業が42.7%と企業規模が大きいほど高い。
- ・ 業種別では、「取り組みを始めている(①+②)」の企業の割合は、製造業が32.7%、非製造業が21.7%となっており、製造業の方がDXに取り組んでいる企業の割合が高い。



		回答 企業数 (社)	①既に取り組みを始めている	②取り組みを始めるべく検討を進めている	①+② 取り組みを始めている	③これから検討する	④取り組む予定はない	⑤無回答	合計
全産業		1,672	8.7	15.5	24.2	48.1	24.0	3.7	100.0
規模別	小規模企業	428	2.3	7.9	10.2	43.0	43.5	3.3	100.0
	中小企業	976	8.0	17.2	25.2	52.7	19.1	3.0	100.0
	中堅企業	267	21.7	21.0	42.7	40.1	11.2	6.0	100.0
業種別	製造業	392	13.8	18.9	32.7	45.7	18.4	3.2	100.0
	非製造業	1,280	7.2	14.5	21.7	48.9	25.8	3.6	100.0

(3)DX取り組みにあたっての一番の課題

- DX取り組みにあたっての一番の課題は、「コストがかかる」が 43.6%と最も高く、以下、「人材がいない」が 16.9%、「取り組む目的が不明確」が 16.5%、「何から始めてよいかわからない」が 16.4%、「社内の理解が得られない」が 1.9%という結果であった。
- 規模別に一番の課題をみると、企業規模にかかわらず「コストがかかる」と回答した企業の割合が最も高い。
- 業種別では、製造業、非製造業ともに「コストがかかる」と回答した企業の割合が最も高い。



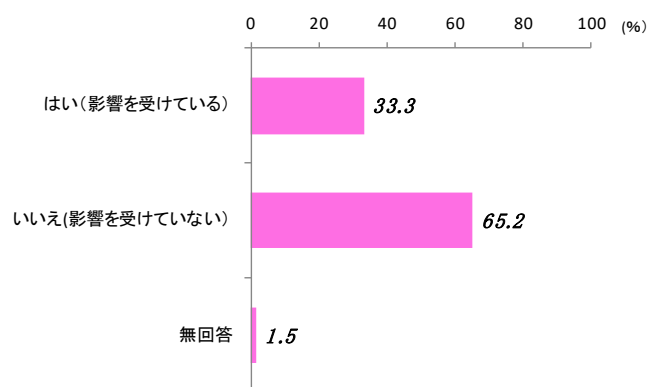
(%)

		回答 企業数 (社)	コストがかかる	人材がいない	取り組む目的が不明確	何から始めてよいかわからない	社内の理解が得られない	その他	無回答	合計
全産業		1,672	43.6	16.9	16.5	16.4	1.9	1.4	3.2	100.0
規模別	小規模企業	428	32.0	14.3	26.6	18.7	0.5	1.9	6.1	100.0
	中小企業	976	45.7	17.7	14.0	17.1	2.3	1.2	1.9	100.0
	中堅企業	267	54.3	18.4	9.4	10.5	3.0	1.5	3.0	100.0
業種別	製造業	392	44.9	23.0	12.0	13.3	2.0	2.3	2.6	100.0
	非製造業	1,280	43.2	15.1	17.9	17.4	1.9	1.2	3.4	100.0

◆物流・運送業界をとりまく 2024 年問題について

(1)2024 年問題の影響を受けているか

- ・物流・運送業界をとりまく 2024 年問題の影響を受けているか尋ねたところ、「はい(影響を受けている)」が 33.3%、「いいえ(影響を受けていない)」が 65.2%という結果であった。
- ・規模別に「はい(影響を受けている)」と回答した企業の割合をみると、中小企業が 38.0%、中堅企業が 36.7%であるのに対し、小規模は 20.3%となっており、規模によって差がみられる。
- ・業種別では、運輸業(66.7%)、卸売業(48.5%)、製造業(44.4%)の割合が高い。一方、不動産業(9.3%)、医療・福祉(7.4%)は 1 割未満となっており、業種によって大きな差がみられる。



(%)

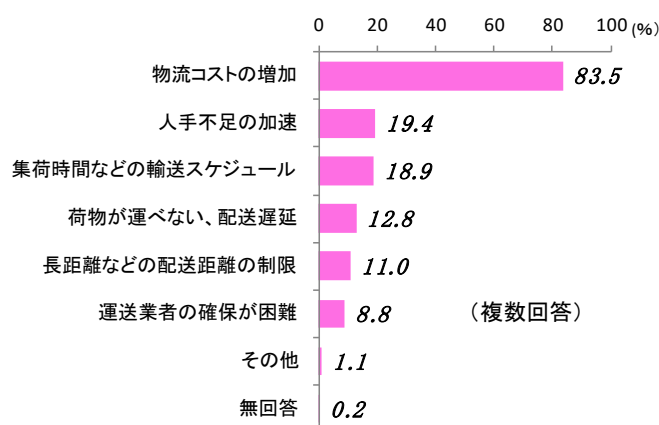
		回答 企業数 (社)	はい (影響を受けている)	いいえ (影響を受けていない)	無回答	合計	
全 産 業		1,672	33.3	65.2	1.5	100.0	
規 模 別	小規模企業	428	20.3	77.8	1.9	100.0	
	中小企業	976	38.0	60.7	1.3	100.0	
	中堅企業	267	36.7	61.4	1.9	100.0	
業 種 別	製造業		392	44.4	55.1	0.5	100.0
	非 製 造 業	建設業	286	28.3	70.3	1.4	100.0
		卸売業	270	48.5	50.7	0.8	100.0
		小売業	104	34.6	62.5	2.9	100.0
		不動産業	259	9.3	88.4	2.3	100.0
		運輸業	84	66.7	33.3	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	25	24.0	64.0	12.0	100.0
		医療・福祉	68	7.4	89.7	2.9	100.0
		サービス	159	23.3	74.2	2.5	100.0
		その他	25	24.0	76.0	0.0	100.0

(2) どのような影響を受けているか

・前問(1)で2024年問題に関して「影響を受けている」と回答した556社に、どのような影響を受けているか尋ねたところ(複数回答)、「物流コストの増加」が83.5%と突出して高く、以下、「人手不足の加速」が19.4%、「集荷時間などの輸送スケジュール」が18.9%などであった。

・規模別にみると、小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも「物流コストの増加」が8割を超えている。

・業種別では、全ての業種において「物流コストの増加」をトップに挙げている。2番目の影響項目をみると、製造業、医療・福祉は「集荷時間などの輸送スケジュール」、サービス業は「荷物が運べない、配送遅延」、運輸業、建設業などは「人手不足の加速」となっており、業種により異なっている。



(複数回答)

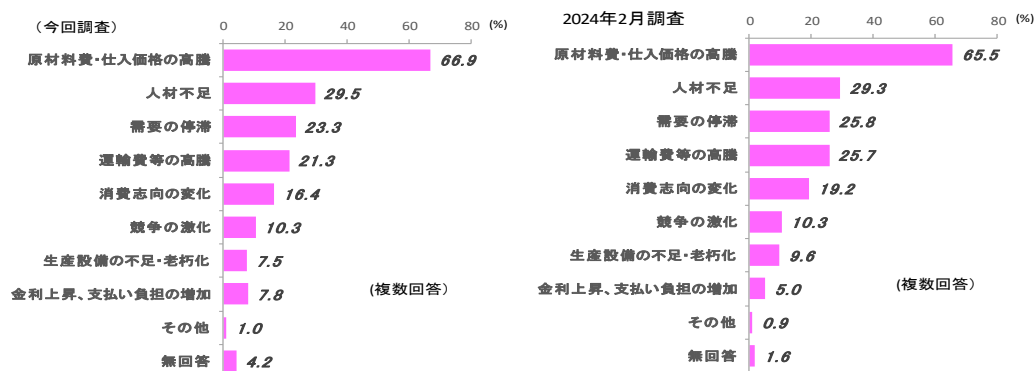
(%)

		回答 企業数 (社)	物流コストの 増加	人手不足の 加速	集荷時間な どの輸送スケ ジュール	荷物が運べ ない、配送遅 延	長距離など の配送距離 の制限	運送業者の 確保が困難	その他	無回答
全 産 業		556	83.6	19.4	18.9	12.6	11.0	8.8	1.1	0.2
規 模 別	小規模企業	87	81.6	28.7	20.7	10.3	12.6	10.3	3.4	0.0
	中小企業	371	84.4	17.3	17.8	13.5	11.1	8.6	0.5	0.3
	中堅企業	98	82.7	19.4	21.4	11.2	9.2	8.2	1.0	0.0
業 種 別	製造業	174	94.3	8.0	22.4	14.9	12.1	7.5	0.6	0.0
	建設業	81	80.2	25.9	17.3	8.6	7.4	11.1	0.0	0.0
	卸売業	131	89.3	15.3	13.0	9.9	6.9	9.2	0.8	0.8
	小売業	36	86.1	19.4	16.7	13.9	5.6	8.3	2.8	0.0
	不動産業	24	66.7	29.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0
	運輸業	56	64.3	57.1	30.4	16.1	39.3	14.3	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	5	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス	37	59.5	16.2	21.6	24.3	2.7	10.8	5.4	0.0
	その他	6	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

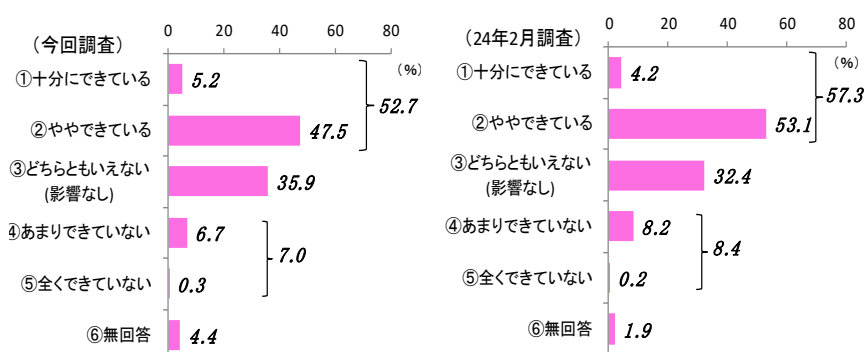
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」の66.9%（前回調査 2024 年 2 月比+1.4 ポイント）であり、依然として高い状態が続いている。以下、「人材不足」が29.5%、「需要の停滞」が23.3%となっており、前回調査と順位の変化はない。
- ・規模別にみると、「原材料費・仕入価格の高騰」の割合は中小企業が小規模企業、中堅企業より高い。また、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。
- ・業種別では、多くの業種が「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げている。中でも製造業（81.1%）、建設業(80.8%)、卸売業(73.0%)が高い。「運輸費等の高騰」は運輸業（45.2%）がまた、「人材不足」は医療・福祉(52.9%)、運輸業（51.2%）が高く、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



(複数回答)			(%)										
			回答 企業数 (社)	原材料費・仕 入価格の高 騰	人材不足	需要の停滞	運輸費等の 高騰	消費志向の 変化	競争の激化	生産設備の 不足・老朽化	金利上昇、支 払い負担の増 加	その他	無回答
全 産 業			1,672	66.9	29.5	23.3	21.3	16.4	10.3	7.5	7.8	1.0	4.2
規 模 別	小規模企業		428	60.7	15.4	22.9	14.7	15.4	10.7	8.6	12.9	1.6	4.4
	中小企業		976	71.1	32.9	24.1	24.7	16.7	8.6	6.0	6.9	1.0	3.6
	中堅企業		267	61.4	39.3	21.3	19.5	17.2	16.1	10.9	3.0	0.0	6.0
業 種 別	製造業		392	81.1	24.0	28.3	32.7	19.6	6.4	11.2	4.3	1.0	3.8
	非 製 造 業	建設業	286	80.8	47.2	19.6	19.6	7.0	10.5	3.1	2.8	0.0	2.1
		卸売業	270	73.0	20.4	27.8	25.2	17.0	8.5	5.2	6.3	1.9	6.3
		小売業	104	72.1	18.3	32.7	24.0	26.0	14.4	1.9	5.8	0.0	1.0
		不動産業	259	51.4	10.4	19.7	3.9	17.8	8.5	10.0	20.5	0.8	5.0
		運輸業	84	48.8	51.2	15.5	45.2	4.8	9.5	4.8	7.1	1.2	6.0
		宿泊・飲食業	25	88.0	40.0	16.0	20.0	40.0	28.0	12.0	8.0	4.0	4.0
		医療・福祉	68	45.6	52.9	20.6	4.4	2.9	23.5	10.3	5.9	0.0	5.9
		サービス	159	35.8	41.5	19.5	11.9	25.2	15.7	9.4	9.4	1.3	5.0
		その他	25	52.0	32.0	4.0	16.0	12.0	8.0	4.0	8.0	8.0	0.0

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている（①+②）」と回答した企業が 52.7%となり、前回調査（2024 年 2 月）比 4.6 ポイント低下した。一方、「できていない（④+⑤）」は 7.0%となり、同 1.4 ポイント低下した。
- ・規模別にみると、「できている①+②」は中堅企業と中小企業が 56.2%、小規模企業が 42.8%と差がみられる。ただし、小規模企業の場合、「③どちらとも言えない（影響なし）」が 46.3%と高いことが影響している。実際、小規模企業の「できていない（④+⑤）」の割合は 7.0%であり、中小企業の 6.3%、中堅企業の 9.4%とあまり差はない。
- ・業種別にみた場合も「③どちらとも言えない（影響なし）」の高低により、「できている（①+②）」の割合が大きく異なっている。そこで「できていない（④+⑤）」に着目すると、宿泊・飲食業が 24.0%となっており、他の業種と比べて価格転嫁が遅れている。



(%)

		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややでき ている	①+② できている	③どちらとも いえない (影響なし)	④あまりでき ていない	⑤全くでき ていない	④+⑤ できていない	⑥無回答	合計
全 産 業		1,672	5.2	47.5	52.7	35.9	6.7	0.3	7.0	4.4	100.0
規 模 別	小規模企業	428	4.9	37.9	42.8	46.3	6.8	0.2	7.0	4.0	100.0
	中小企業	976	4.8	51.4	56.2	33.3	6.0	0.3	6.3	4.2	100.0
	中堅企業	267	7.1	49.1	56.2	28.8	9.0	0.4	9.4	5.6	100.0
業 種 別	製造業	392	5.9	53.1	59.0	30.6	7.4	0.3	7.7	2.7	100.0
	建設業	286	3.8	53.1	56.9	34.6	5.9	0.0	5.9	2.5	100.0
	卸売業	270	6.3	48.9	55.2	29.3	9.3	0.7	10.0	5.6	100.0
	小売業	104	2.9	54.8	57.7	31.7	7.7	0.0	7.7	2.9	100.0
	不動産業	259	4.6	34.7	39.3	52.1	3.1	0.0	3.1	5.5	100.0
	運輸業	84	7.1	47.6	54.7	28.6	9.5	0.0	9.5	7.2	100.0
	宿泊・飲食業	25	4.0	32.0	36.0	36.0	20.0	4.0	24.0	4.0	100.0
	医療・福祉	68	4.4	42.6	47.0	39.7	7.4	0.0	7.4	5.9	100.0
	サービス	159	6.9	44.7	51.6	39.0	3.1	0.0	3.1	6.3	100.0
	その他	25	0.0	32.0	32.0	52.0	8.0	4.0	12.0	4.0	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		11.2	78.3	10.5	0.7	12.5	76.4	11.1	1.5	10.1	78.5	11.5	▲ 1.4	10.2	80.2	9.6	0.5	10.0	81.5	8.4	1.6
	小規模企業	8.1	83.4	8.5	▲ 0.5	10.2	80.0	9.8	0.5	8.6	80.0	11.4	▲ 2.8	10.0	81.8	8.2	1.9	9.8	82.2	7.9	1.9
	中小企業	12.0	76.1	11.9	0.1	12.7	74.8	12.6	0.1	10.0	77.7	12.3	▲ 2.3	8.8	80.5	10.7	▲ 1.8	9.1	82.2	8.7	0.4
	中堅企業	13.2	78.3	8.5	4.7	15.5	77.3	7.2	8.3	12.7	78.7	8.6	4.1	15.4	76.4	8.2	7.1	13.9	77.9	8.2	5.6
製 造 業		13.5	71.7	14.8	▲ 1.2	11.1	72.1	16.8	▲ 5.7	9.8	71.7	18.5	▲ 8.8	9.9	73.2	16.8	▲ 6.9	10.7	75.3	14.0	▲ 3.3
	小規模企業	12.8	69.2	17.9	▲ 5.1	17.6	61.8	20.6	▲ 2.9	15.4	64.1	20.5	▲ 5.1	14.6	65.9	19.5	▲ 4.9	14.6	73.2	12.2	2.4
	中小企業	12.7	71.3	16.0	▲ 3.3	8.9	73.3	17.8	▲ 8.9	7.9	71.9	20.1	▲ 12.2	7.4	76.2	16.4	▲ 8.9	8.6	78.1	13.4	▲ 4.8
	中堅企業	16.3	73.9	9.8	6.5	16.5	72.2	11.4	5.1	13.4	74.4	12.2	1.2	15.9	67.1	17.1	▲ 1.2	15.9	67.1	17.1	▲ 1.2
非 製 造 業		10.5	80.3	9.2	1.3	12.9	77.8	9.3	3.7	10.2	80.5	9.3	0.8	10.2	82.3	7.4	2.8	9.8	83.4	6.7	3.1
	小規模企業	7.6	84.8	7.6	0.0	9.6	81.6	8.8	0.8	7.9	81.6	10.5	▲ 2.6	9.6	83.5	7.0	2.6	9.3	83.2	7.5	1.8
	中小企業	11.7	77.9	10.4	1.3	14.2	75.3	10.5	3.6	10.8	79.9	9.3	1.5	9.3	82.2	8.5	0.8	9.3	83.7	6.9	2.4
	中堅企業	11.8	80.3	7.9	3.9	15.1	79.5	5.4	9.7	12.4	80.6	7.0	5.4	15.1	80.5	4.3	10.8	13.0	82.7	4.3	8.6

項 目		2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	0.0	81.1	6.8	5.4	14.1	78.3	7.6	6.5	12.7	78.8	8.5	4.2	12.4	83.0	4.6	7.7	11.8	82.2	6.0	5.8
	阪神地域	7.7	84.4	7.9	▲ 0.2	12.1	77.2	10.7	1.3	7.5	83.7	8.9	▲ 1.4	9.7	84.8	5.5	4.3	9.7	85.3	5.0	4.7
	播磨地域	12.7	72.6	14.7	▲ 2.0	10.9	76.3	12.9	▲ 2.0	9.6	74.2	16.2	▲ 6.6	9.4	75.8	14.8	▲ 5.4	10.5	77.3	12.2	▲ 1.7
	但馬・丹波地域	12.1	69.7	18.2	▲ 6.1	11.0	65.8	23.3	▲ 12.3	4.8	77.8	17.5	▲ 12.7	10.4	71.4	18.2	▲ 7.8	7.8	81.8	10.4	▲ 2.6
	淡路地域	12.3	73.7	14.0	▲ 1.8	16.1	72.3	11.6	4.5	12.6	77.5	9.9	2.7	5.3	77.2	17.5	▲ 12.3	2.6	84.2	13.2	▲ 10.5
業種別	製 造 業	13.5	71.7	14.8	▲ 1.2	11.1	72.1	16.8	▲ 5.7	9.8	71.7	18.5	▲ 8.8	9.9	73.2	16.8	▲ 6.9	10.7	75.3	14.0	▲ 3.3
	建設業	12.2	78.0	9.8	2.4	15.2	78.2	6.6	8.5	10.8	82.0	7.2	3.6	7.0	85.3	7.7	▲ 0.7	7.3	84.3	8.4	▲ 1.0
	卸売業	12.0	77.0	11.0	1.0	15.5	72.4	12.0	3.5	14.0	75.2	10.8	3.2	14.8	77.8	7.4	7.4	12.6	80.7	6.7	5.9
	小売業	5.9	79.4	14.7	▲ 8.8	13.0	70.4	16.7	▲ 3.7	10.7	67.9	21.4	▲ 10.7	10.6	73.1	16.3	▲ 5.8	9.6	76.0	14.4	▲ 4.8
	不動産業	5.3	92.4	2.3	3.1	5.9	90.0	4.1	1.8	5.4	91.6	3.1	2.3	8.1	89.6	2.3	5.8	8.1	90.3	1.5	6.6
	運輸業	11.4	73.9	14.8	▲ 3.4	14.3	73.6	12.1	2.2	7.9	82.0	10.1	▲ 2.2	8.3	84.5	7.1	1.2	14.3	78.6	7.1	7.1
	宿泊・飲食業	21.9	62.5	15.6	6.3	27.6	58.6	13.8	13.8	17.1	74.3	8.6	8.6	8.0	76.0	16.0	▲ 8.0	8.0	80.0	12.0	▲ 4.0
	医療・福祉	11.8	80.3	7.9	3.9	4.7	87.5	7.8	▲ 3.1	4.3	82.9	12.9	▲ 8.6	10.3	77.9	11.8	▲ 1.5	7.4	83.8	8.8	▲ 1.5
	サービス業	15.7	73.6	10.7	5.0	15.3	71.8	12.9	2.4	12.7	77.8	9.5	3.2	12.6	81.8	5.7	6.9	12.6	83.0	4.4	8.2
	その他	5.7	90.6	3.8	1.9	18.5	74.1	7.4	11.1	8.3	75.0	16.7	▲ 8.3	12.0	76.0	12.0	0.0	4.0	84.0	12.0	▲ 8.0

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目		2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月				2024年 7～9月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断		25.8	64.0	10.2	15.6	25.1	64.7	10.2	14.9	21.7	68.1	10.2	11.5	21.1	69.2	9.7	11.4	18.4	73.2	8.3	10.1
経常利益判断		16.7	69.6	13.6	3.1	19.6	67.3	13.2	6.4	16.4	71.6	12.0	4.4	16.0	71.3	12.7	3.2	14.7	74.0	11.3	3.4
仕入価格判断		44.5	54.1	1.4	43.1	40.4	57.7	1.9	38.4	37.7	61.0	1.3	36.4	46.8	52.2	1.0	45.9	42.3	56.9	0.7	41.6
生産判断【製造業のみ】		17.6	74.1	8.2	9.4	19.0	72.2	8.8	10.2	17.7	70.7	11.6	6.1	16.8	72.0	11.3	5.5	15.6	75.8	8.6	7.0
在庫判断		1.4	96.3	2.3	▲ 1.0	1.9	96.2	1.9	0.0	1.5	96.0	2.4	▲ 0.9	3.1	93.9	3.0	0.1	3.0	95.6	1.4	1.6
資金繰り判断		9.8	85.7	4.5	5.2	8.7	87.8	3.6	5.1	7.3	88.5	4.2	3.1	8.9	86.2	5.0	3.9	8.6	86.3	5.1	3.5
雇用判断		17.1	82.4	0.5	16.7	16.2	83.2	0.6	15.6	12.0	87.3	0.7	11.3	16.3	83.2	0.5	15.7	17.1	82.6	0.3	16.8
設備投資判断		6.2	91.6	2.1	4.1	5.8	91.7	2.5	3.3	6.8	91.0	2.2	4.6	6.5	91.3	2.2	4.3	6.2	91.7	2.2	4.0